

法

10

鑛業條例實施延期ニ同意セサル理由

301163-000-5

法-10

鑛業條例實施延期ニ同意セサル理由

農商務省／編

M25.5

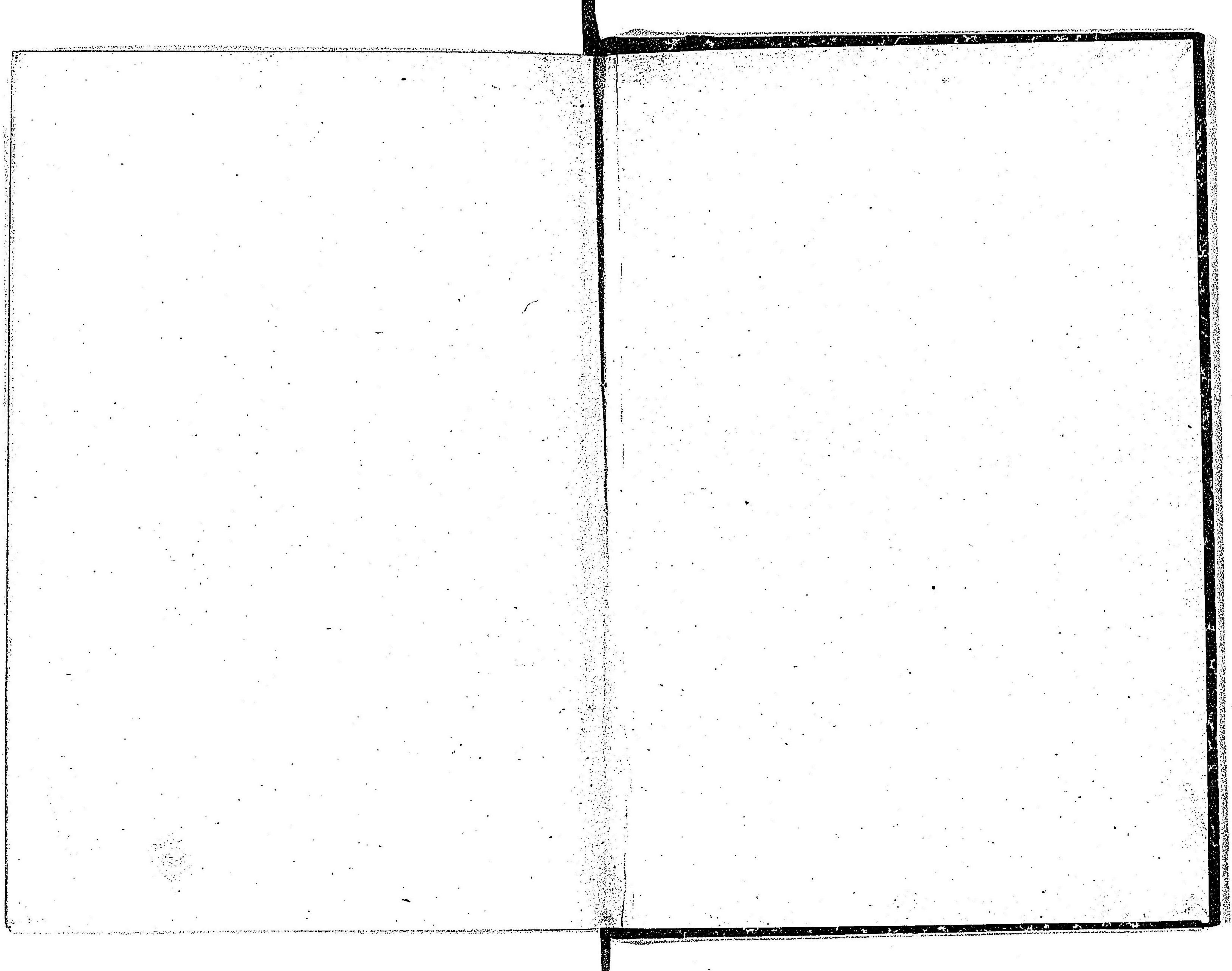
CDH-0002



法

10

鑛業條例實施延期ニ同意セサル理由



762/xxv

鑛業條例實施延期ニ同意セサル理由

日本坑法ハ明治六年ノ發布ニ係リ當時ノ現況ニ應シテ制定シタルモノナリ其規定タル現今ノ鑛業ニ適應セサルノミナラス同法ノ主義ハ凡テ鑛物ヲ政府ノ所



有下シ人民ノ權利ハ極メテ薄弱ニシテ事業上ノ檢束亦甚タ嚴ナリ且鑛業ノ監督ニ係ル規定不完全ニシテ坑法發布ノ當時ニ比シ拾餘倍ノ發達ヲ爲セル現今ノ鑛業ニ應スルコト能ハス又公益及他ノ所有ノ侵害ヲ保護スルノ途ナク行政上ニ日モ默過スベカラサルニ至レリ是レ明治二十三年鑛業條例ヲ制定セラレ業者ノ意見ヲ諮詢シ最モ我國ニ適當ノ法律ヲ制定センコトヲ勉メタリ然レモ尙實業者ヲシテ此法律ニ應スルノ準備期日ヲ與フル爲メ其實施ニ二ケ年ノ猶豫ヲ



與へ本年六月一日ヲ以テ實施スルモノトセリ然ルニ今ヤ同法ノ將ニ實施セラレ
ントスルニ瀕シ突然其實施延期ノ法律案ヲ帝國議會ニ提出セラル、ニ至レリ
本案ノ理由書ニ依レハ鑛業條例ヲ改正スルノ必要アリトシ其改正ニ必要ナル時
日ヲ得ル爲メ一ケ年間本條例ノ實施ヲ延期セントスルニアリ今其改正ノ必要ア
リトスル要領ヲ看ルニ

- 第一 鑛山監督署ヲ設置スルハ莫大ノ經費ヲ要シ其効ナキコト
 - 第二 試掘ノ制ヲ置クカ爲メニ鑛業ノ發達ヲ妨クルコト
 - 第三 政府ハ過度ノ干涉ヲナシ鑛業者ヲシテ非常ノ煩累ヲ蒙ルコト
 - 第四 課税法ハ極メテ不公平ナルコト
 - 第五 實施シ難ク不必要ナル條項多キコト
- ノ五項ニアリトス政府ハ本案ニ對シテ同意スルコト能ハス其理由ヲ畧述スヘシ
- 第一 夫レ鑛業行政ノ事務タル鑛業ノ保護獎勵監督ノ三項ニ外ナラス今此事務

ヲ行ハンニハ鑛山監督署ハ必要ニシテ缺クヘカラサルナリ從來鑛山ノ監督ハ地
方廳ニ委任シ地方廳ニ於テハ僅ニ一二名ノ屬官ヲシテ其事務ヲ執ラシメ實地ノ
點檢ニ關スルコトハ主トシテ之ヲ村吏ニ委任ス其處理ノ方法タル鑛業未開ノ十
餘年前ト異ナルコトナシ鑛業ノ發達ニ隨伴シテ其監督ノ方法モ亦發達セサルヘ
カラサルハ勿論近年ノ如ク鑛業長足ノ進歩ヲナシ鑛區面積ハ每年前年ニ倍スル
カ如キ狀勢ニ於テハ其監督ノ方法モ明治初年ノ慣行ヲ因襲スルコト能ハサルヤ
明カナリ今日ニ於テ鑛業監督ノ事務ヲ執ルモノハ鑛業ノ技術ヲ了解シタルモノ
ニアラサレハ到底其職ヲ盡スコト能ハサルニ至レリ故ニ鑛業條例ニ於テハ鑛山
監督署ヲ設ケ鑛業ニ關スル行政事務ヲ掌ラシムルノ制ヲ定メタリ茲ニ鑛山行政
ノ官吏ハ鑛業ノ技術ヲ學習シタルモノニアラサレハ其職ヲ盡スコト能ハス且鑛山
行政ノ事務ハ之ヲ地方廳ニ委任セスシテ鑛山監督署ヲ設ケ之ニ委任スルノ必要
ヲ述ンニ採掘ヲ出願スルモノハ鑛物存在ノ證明ヲ要ス若シ之ヲ等閑ニ付スルト

キハ鑛物ノ存在セサルニ鑛業ノ特許ヲ得近傍ノ鑛山若クハ土地所有者ニ妨害ヲ與ヘ其他種々ノ弊害アルコトハ既ニ當業者ノ熟知スル所ナリ又土地所有者ニ對シ特別ノ權利ヲ與フル鑛業ニ向テ其基礎トナルヘキ鑛物ノ存在ヲ確認セスシテ之ヲ許可スルトキハ其弊實ニ云フヘカラサルモノアリ然ルニ出願人ヨリ鑛物存在ノ證明トシテ差出ス鑛物ハ果シテ其出願セシ鑛物ナルヤ否ヤヲ鑑別シ且其鑛物カ出願地ニ於テ存在スルヤ否ヲ査定スルハ普通行政官ノ爲ス可ト能ハサル所ナリ又鑛區ノ境界ハ實地踏査シテ確定スルニアラサレハ鑛業人相互若クハ鑛業人ト土地所有者トノ間ニ紛争絶ヘサルヘシ是亦測量ノ技術アルモノニアラサレハ確定スルコト能ハサルナリ是等ノ事務ハ採掘ヲ許可スル以前ニ於テ既ニ技術ヲ要スル場合ナリ又鑛業ヲ許可シタル後ニ於テハ其管理上一層技術者ノ必要アリ彼ノ鑛業監督ノ事務ノ如キハ技術者ニアラサレハ到底其職ニ任スルコト能ハサルモノナリ而シテ其鑛業監督ノ必要ナルコトハ(坑内構造物百般ノ裝置及諸器械ノ監督爆發火藥ノ取締等之ヲ等閑ニ付スルトキハ)

人命居住衛生上ノ危害ヲ保護スルコト能ハス既ニ近年鑛山ニ於テ生シタル災害ニ照シテ人命ヲ失ヒ又ハ土地ノ陷落シタル實例少ナカラズ(近年鑛山ニ於テ生シタル災害ニ照シテ)明カナルヘシ要スルニ鑛業監督ノ實ヲ舉ケサレハ公安ヲ維持シ人命ノ保護ヲ爲スコト能ハス而シテ此事務ヲ掌ラシムルニハ鑛山ノ技術者ヲ任用スルニアラサレハ實行スルコト能ハサルナリ

今此監督事務ヲ地方廳ニ委任スルトキハ各地方廳ニ技術者ヲ任用シテ其事務ヲ執ラシメサルヘカラス此ノ如クスルトキハ各府縣ニ配置スル適當ノ技術官ヲ得ルコト甚タ困難ナルノミナラス其經費ハ鑛山監督署ニ要スル經費ノ數倍ヲ要スヘシ獨リ是ノミナラス各地方長官其事務ヲ總轄スルトキハ自ラ各地方ニ於テ施政畫一ナルヲ得サルノ弊アリ故ニ鑛業條例ニ於テハ鑛山監督ノ事務ハ鑛山監督署ニ於テ之ヲ掌ルモノト現定シ之ニ基キ政府ハ全國ニ六箇所ノ鑛山監督署ヲ置ケリ

或ハ監督署一ヶ所ニ於テ平均八府縣ヲ管理スルノ割合ナレハ到底監督ノ實ヲ舉

クルコト能ハスト云フモノアレモ一監督署内ニ屬スル鑛區ノ數ハ凡ソ五百ニシテ且多クハ一定ノ地方ニ集合スルヲ以テ鑛業ノ現況ニ於テハ充分ニ六監督署ニ於テ監督シ得ルナリ

第二 鑛業條例ニ於ケル試掘ノ制ハ主トシテ日本坑法ニ據リタルモノナレハ此制ニ弊害アリトスルモ延期ヲ求ムルノ理由ナシ

第三 政府ハ過度ノ干涉ヲナシ鑛業者ハ爲メニ非常ノ煩累ヲ蒙ルト云フモ日本坑法ト鑛業條例トヲ比較セハ鑛業條例ニ於テハ反テ日本坑法ヨリモ法律上檢束スルコト尠ナシ故ニ之ヲ以テ延期ノ理由トスルコト能ハス(日本坑法第二十款鑛業條例第二十六條參照)

第四 課税法ハ極メテ不公平ニシテ且過酷ナリト云ヘリ是レ鑛業條例ノ趣旨ト全ク反對ナリ日本坑法ニ於ケル課税法(石炭ハ千坪一圓他ノ鑛物ハ千坪二圓)ハ單ニ鑛區ノ坪數ニ應シテ課税スルモノナレハ鑛區坪數同一ナルトキハ一ケ年五

十萬圓ノ收入アル鑛山モ僅カニ五千圓ノ收入アルモノモ同一ノ税ヲ課セラル、モノナリ此税法ニ依ルトキハ税ハ富山ニ輕ク貧山ニ重キ結果ヲ生シ實際ニ適應セサルコト多言ヲ要セスシテ明カナルヘシ故ニ鑛業條例ニ於テハ此税法ヲ改メ鑛業税及鑛區税ノ二種トシ鑛區税ハ從前ノ借區税ノ如ク坪數ニ應シテ均一ノ税ヲ課スルモノナリト雖トモ其税率極メテ輕ク(鑛區税ハ千坪ニ付三十錢ナリ從來ノ借區税ニ比スレハ石炭ハ三分ノ一他ノ鑛物ハ六分ノ一弱)又鑛業税ハ生産額ノ多少ニ應シテ増減スルモノナレハ從來ノ借區税ニ比スレハ最モ衡平ニシテ適實ナル税法ナリトス又此税額ノ過酷ナルヤ否ヤニ就テハ直接鑛業ノミニ就テ論斷シ得ヘカラサル問題ニシテ國税全躰ノ輕重ヲ比較シテ初メテ其輕重ヲ論セサルヘカラス而シテ此比較ニ依レハ鑛業條例ノ税額ハ地租及其他ノ國税ニ比シ過酷ナリト認メサルナリ又實際ニ於テモ税法改正ノ爲メ著シク税額ヲ増加セサルノ豫算ナリ

第五 改正ノ理由トシテ實施シ難ク且不必要ナル條項多シト云フモ未ダ實施セ

3/35

八

サルノ今日ニ於テハ果シテ實施シ難キヤ或ハ不必要ナルヤヲ認メサルナリ
鑛業條例ハ鑛業ノ保護獎勵及鑛業ト他權利トノ關係ヲ規定スルヲ目的トスルモ
ノナレハ其規定スル處若シ此目的ニ反スルモノアラハ政府ハ進ンテ其改正ニ着
手スヘシ然レモ政府ハ未タ同條例中不適當ノ規定アルヲ認メス且政府ハ此法律
ノ結果トシテ鑛山監督署ヲ置キ既ニ吏員ヲ其任地ニ派出セシメ實施ノ準備ヲ整
ヘ將ニ十餘日ニシテ之ヲ實施セントスルノ今日ニ於テ其延期ヲ爲サントスルカ
如キ到底同意スルコト能ハサルナリ

農商務省

明治廿五年五月十五日印刷

明治廿五年五月十六日出版

印刷者

根岸高 光

東京市牛込區市ヶ谷加賀町
一丁目二十三番地



東京 秀英舎印刷

法
10

